

菰野町人口ビジョン

令和 2 年 10 月

目 次

I	はじめに	1
II	菰野町における人口の現状分析	
1	人口動向の分析	
(1)	総人口の推移と推計	2
(2)	年齢別人口の推移	4
(3)	人口動態の推移	5
(4)	地区別人口の推移	6
(5)	外国人人口の推移	7
2	人口の自然増減の要因分析	
(1)	自然動態の推移	8
(2)	わが国における晩婚化、晩産化の状況	9
(3)	未婚率の県内比較	10
(4)	出生率の県内比較	11
3	人口の社会増減の要因分析	
(1)	社会動態の推移	12
(2)	年齢別の社会動態の状況	13
(3)	転入元と転入先の状況	15
4	菰野町の将来推計人口	
(1)	社人研推計による将来推計人口	17
(2)	社人研推計の補正	18
5	人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響	19
III	菰野町における人口の将来展望	
1	将来展望にかかる住民意識などの整理	20
2	めざすべき将来の方向	22
3	人口の将来展望	
(1)	人口シミュレーション	23
(2)	将来展望を描くための対策の方針	24
IV	おわりに	25

I はじめに

わが国では 2008 年に人口がピークを迎えたといわれ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2040 年には 1975 年レベルの 1 億 1,100 万足らずの人口にまで減少することが予測されています。人口規模の縮小は、経済社会のあらゆる面に負の影響を与えることが懸念されており、人口減少にいかに歯止めをかけるかが、喫緊の課題となっています。

そのような中、「まち・ひと・しごと創生法」のもと、国は人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」、及び施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 26 年に策定し、5 か年の取り組みを経て、令和元年 12 月に「長期ビジョン」の改訂版及び「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。この長期ビジョン改訂版では、長期的な展望として目指すべきことは「将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持すること」であるとし、そのためには人口減少に歯止めをかける必要があり、人口の規模及び構造が安定する必須条件として、将来、出生率が人口置換水準に回復することを挙げています。

あわせて、三重県においても、自然減対策と社会減対策による人口減少の抑制をめざした「三重県人口ビジョン」が策定されており、その将来展望は令和 2 年 4 月に時点修正されています。

この「菰野町人口ビジョン」は、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを勘案しつつ、菰野町の将来の人口を展望し、めざすべき方向を明らかにするため、取りまとめたものです。

II 茜野町における人口の現状分析

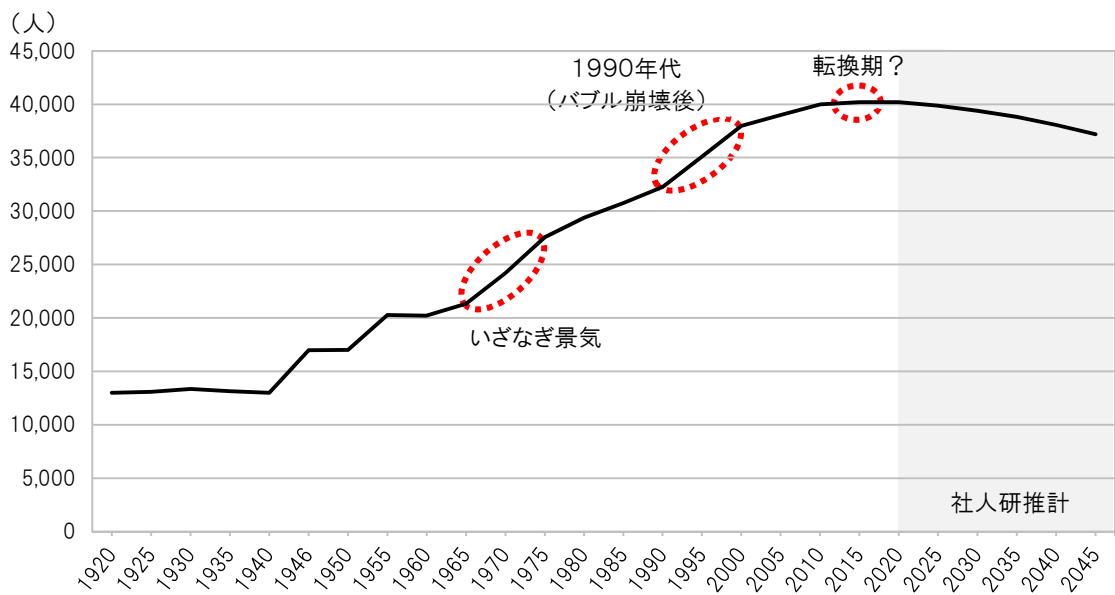
1 人口動向の分析

(1) 総人口の推移と推計

茜野町においては、1960年頃から人口は継続して増加しており、特にいざなぎ景気（1965～70年）頃と、1990年代に急激に増加しました。

将来の人口推計をみると、社人研の推計では、2015年をピークに減少へと転換するものと予測されています。

図 茜野町の総人口の推移及び推計

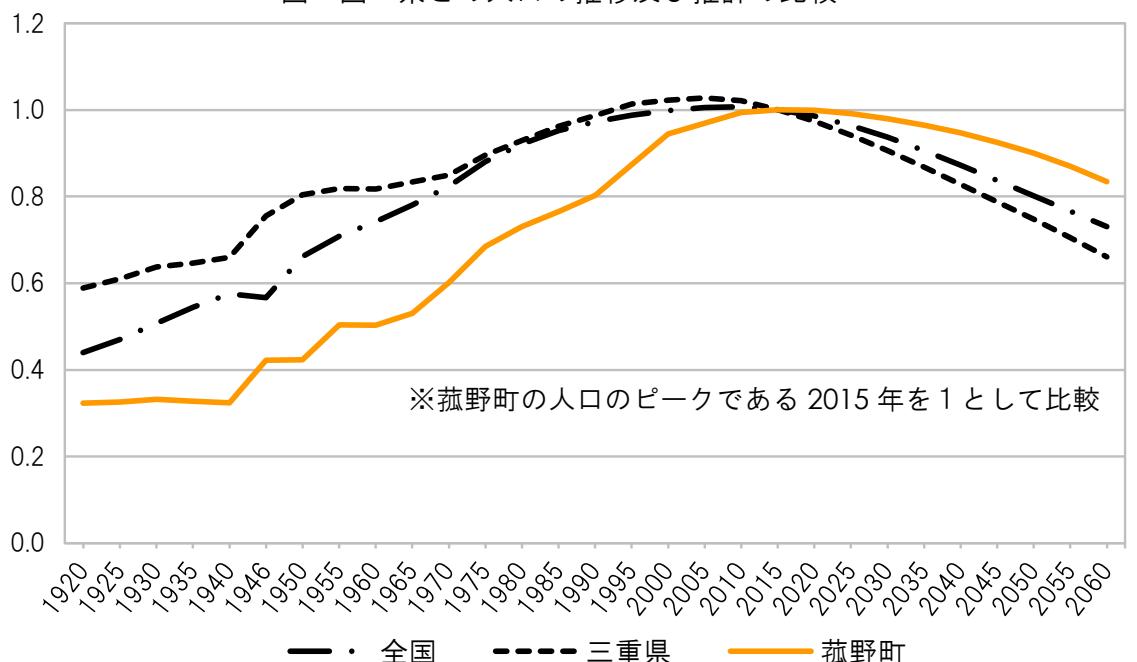


資料：国勢調査及び社人研人口推計

全国、三重県と総人口の推移を比較すると、本町の人口増加のペースは国、県よりも急であったと言えます。

一方、人口減少への転換期は、国や県がすでにピークに達した（国が2008年、県が2007年）のに対し、社人研推計では本町のピークは2015年といわれており、国・県よりも遅いものと予想されています。

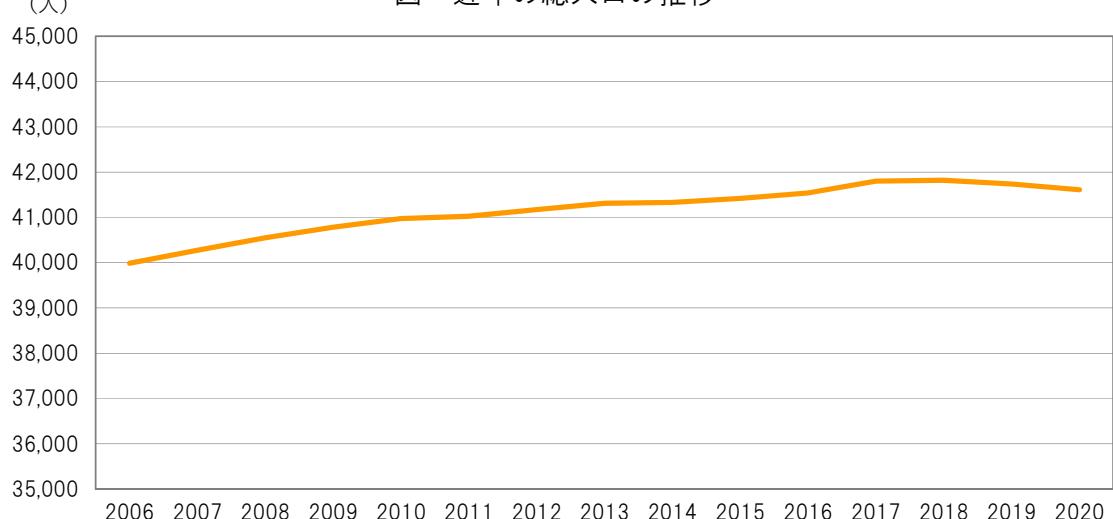
図 国・県との人口の推移及び推計の比較



資料：国勢調査及び社人研人口推計

近年の状況を住民基本台帳でみると、2007年に40,000人を超えて以降も、総人口は増加を続けてきましたが、2018年をピークに減少に転換しています。

図 近年の総人口の推移



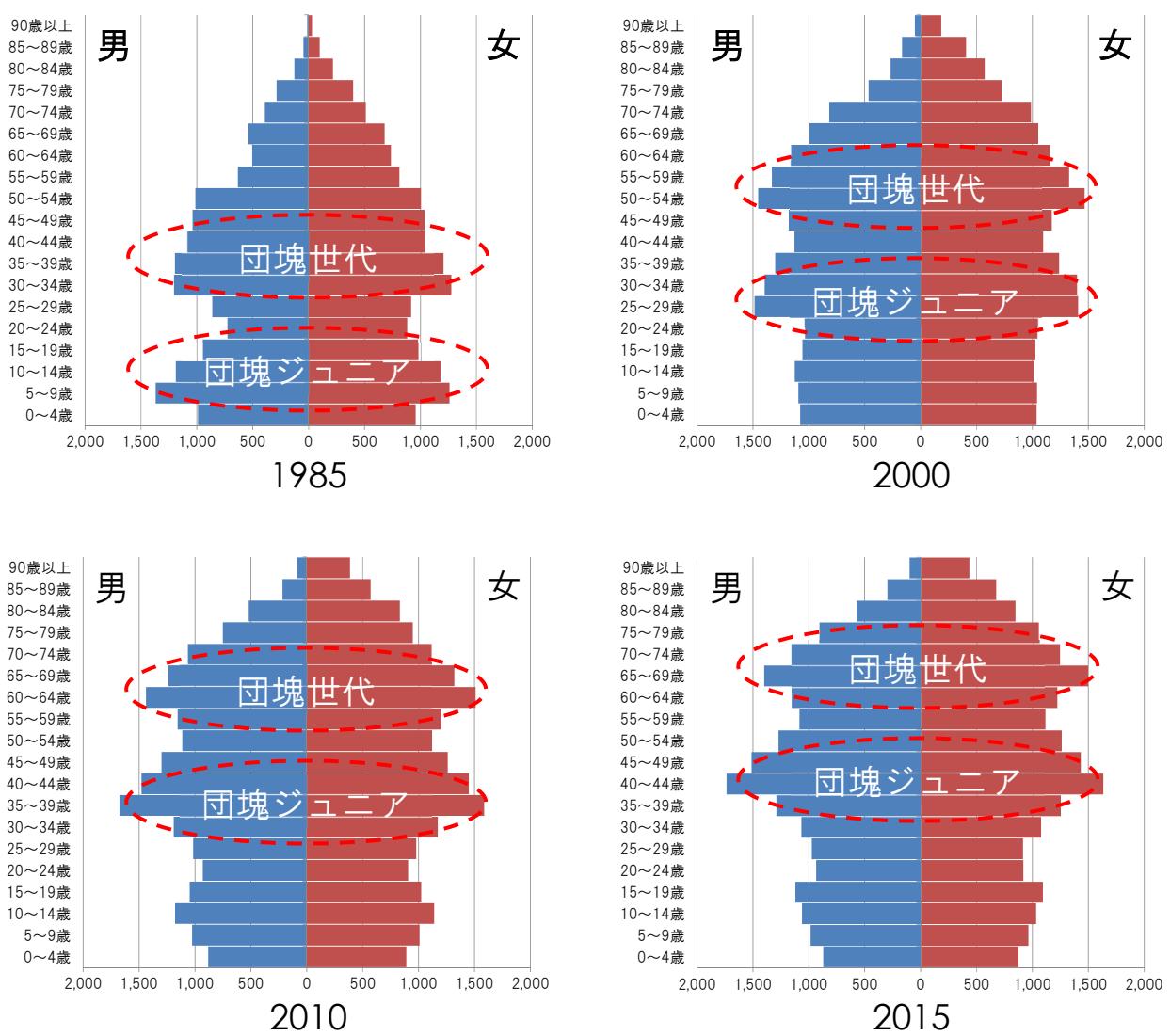
資料：住民基本台帳

(2) 年齢別人口の推移

年齢別人口構成をみると、いわゆる「人口ピラミッド」は「釣鐘型」に移行しています。「団塊世代」よりも「団塊ジュニア」のほうが人口がやや多く、「団塊ジュニア」が高齢世代に差しかかる30年後から、人口の高齢化に拍車がかかると推測されます。

各年とも20~24歳の層が凹んでおり、進学・就職期に転出超過となっているものと考えられます。その一方で、25~29歳以降の層で徐々に人口が膨らむことから、結婚・出産期に転入超過になっているものと考えられます。

図 人口ピラミッドの変化

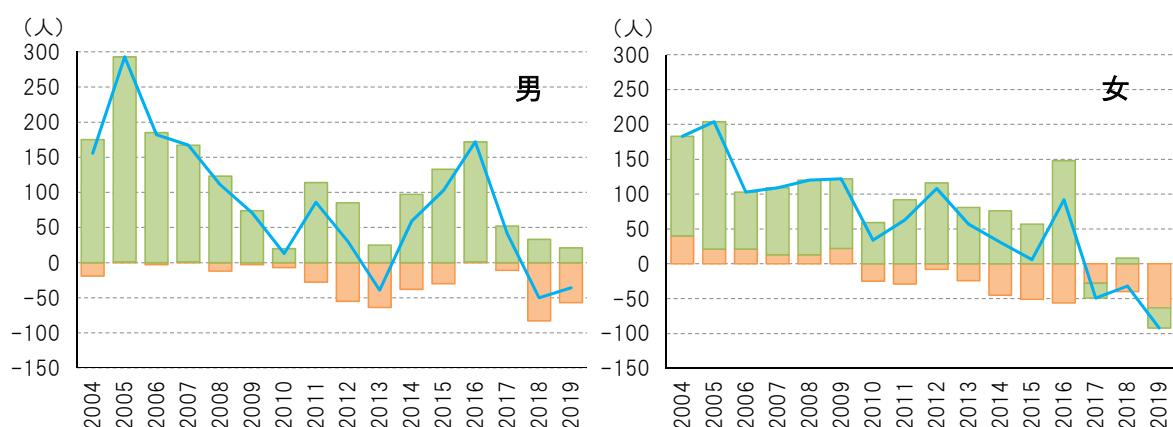
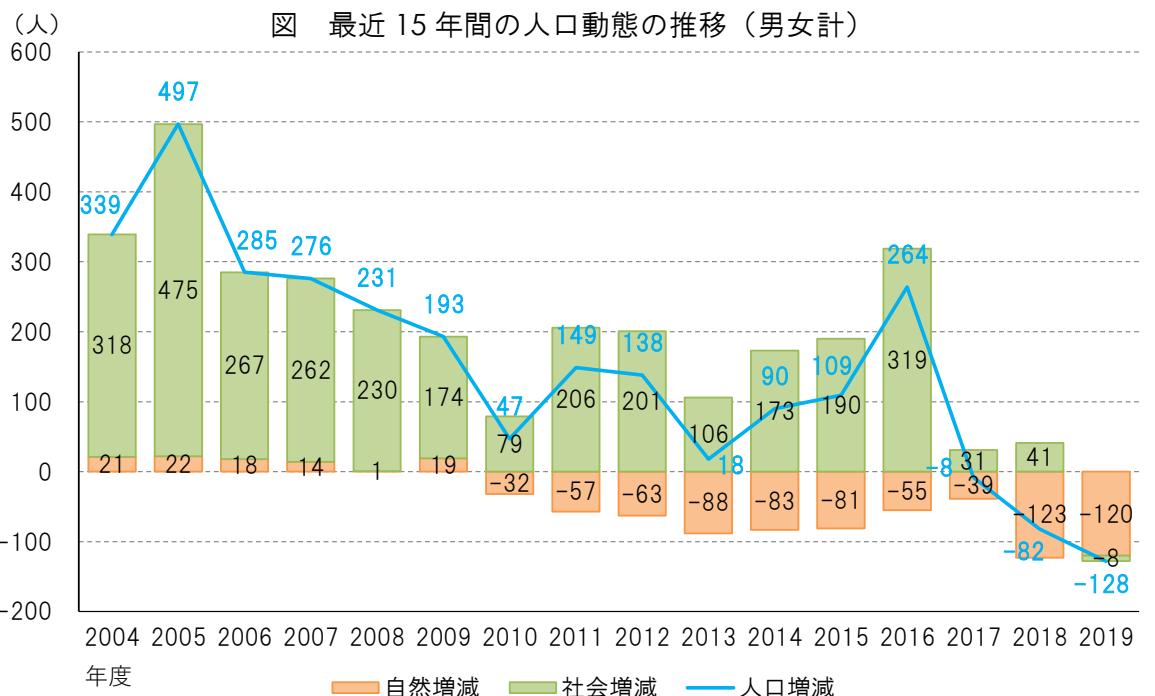


資料：国勢調査

(3) 人口動態の推移

出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は2010年度から減少に転じています。男女別にみると、男性がこの期間（15年間）を通してほぼ減少しているのに対し、女性は2010年度から減少に転じました。人口の高齢化が進むにつれて死亡数が増えることから、減少幅は大きくなる傾向にあります。

一方、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」は2016年度までは大きく増加する年度が多かったものの、2017年度、2018年度は増加幅が小さくなり、2019年度は減少に転じました。男女別にみると、男性のほうが増加数が多く、社会的な移動が多いものとみられますが、年による変化も大きいと言えます。



資料：住民基本台帳

(4) 地区別人口の推移

地区別人口の推移を見ると、竹永地区の増加率が最も高く、15年間で25.7%増加しています。菰野地区は9.2%増であり、千種地区はほぼ横ばいである一方、朝上地区は2011年を境に減少に転じ、鵜川原地区は減少が続いている状況です。

地区別の高齢化率については、いずれも増加傾向にあります。竹永地区は依然17.0%と低い水準となっています。菰野、鵜川原、千種の3地区は15年前はほぼ同率でしたが、千種地区と鵜川原地区の高齢化が加速しています。朝上地区についても、高齢化率の伸びは最も高くなっています。

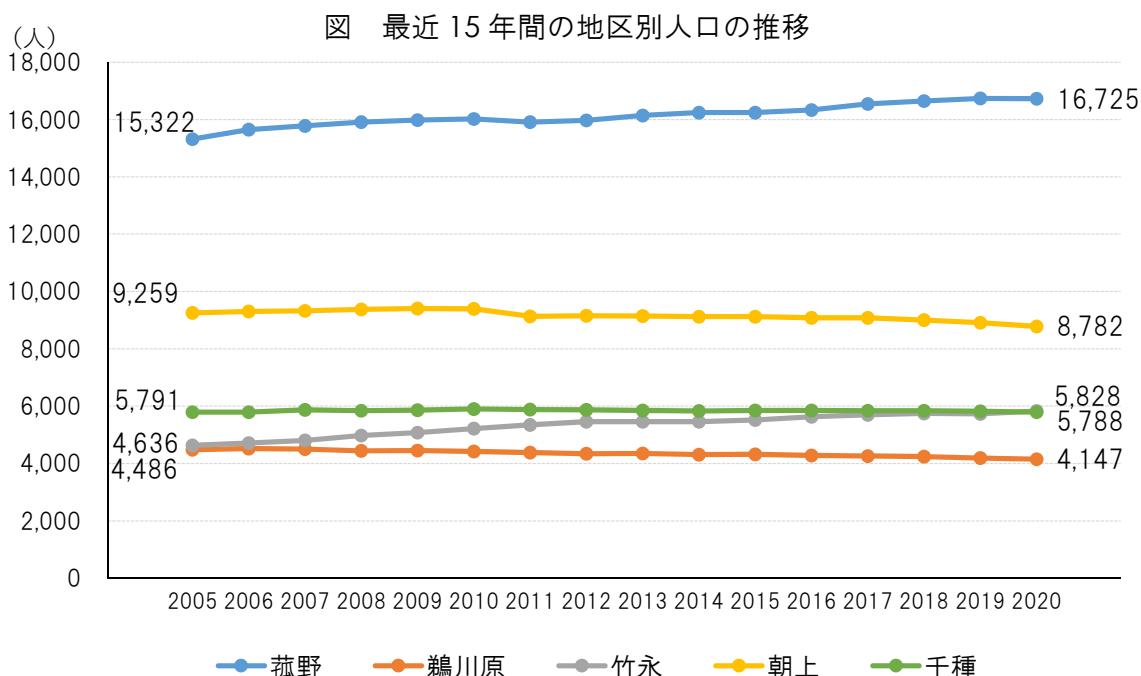
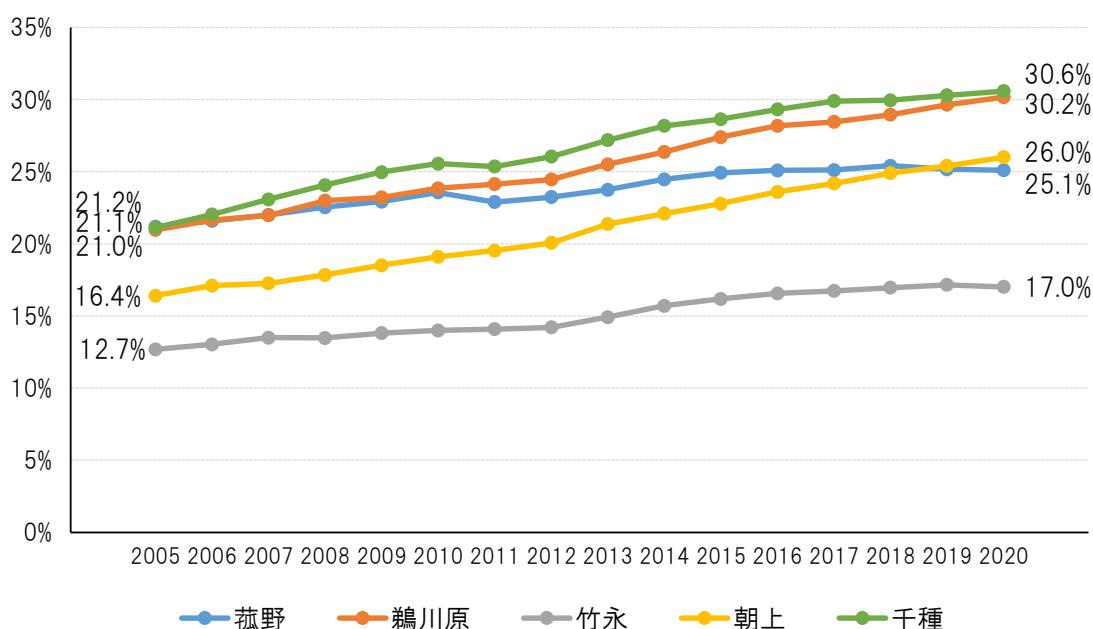


図 最近15年間の地区別高齢化率の推移

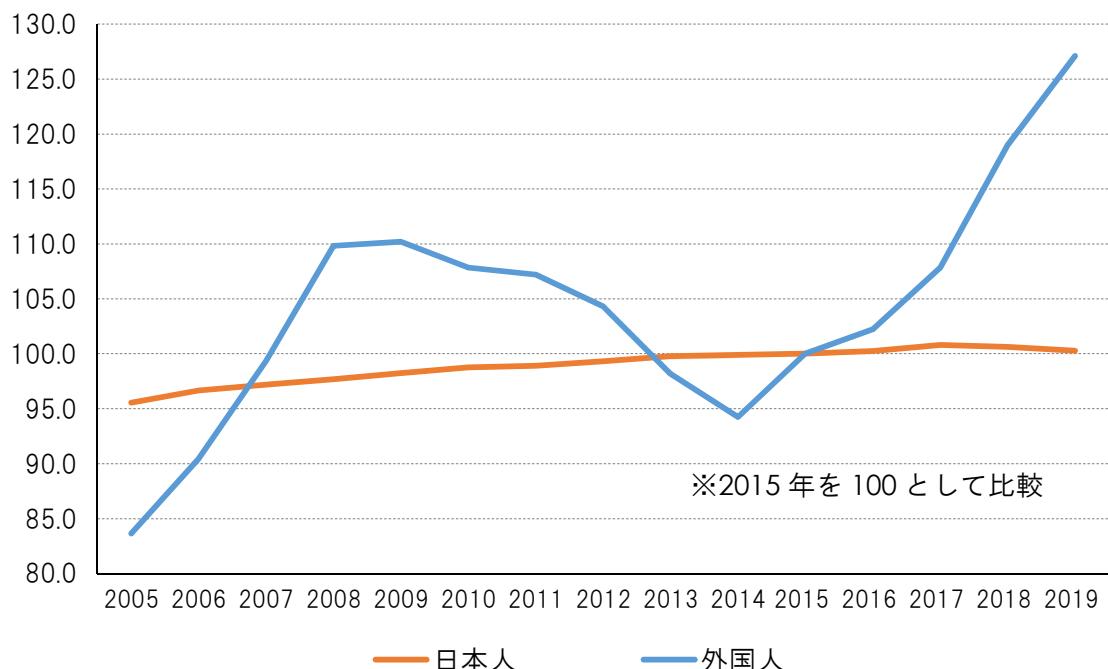


資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

(5) 外国人口の推移

日本人と外国人の人口推移を比較してみると、日本人の人口推移が緩やかであるのに対し、外国人の人口推移は変化が大きくなっています。リーマンショックの影響などによって、2009年以降、外国人人口は減少傾向が続いていましたが、2015年以降は大きく増加しています。

図 最近15年間の日本人人口と外国人人口の推移



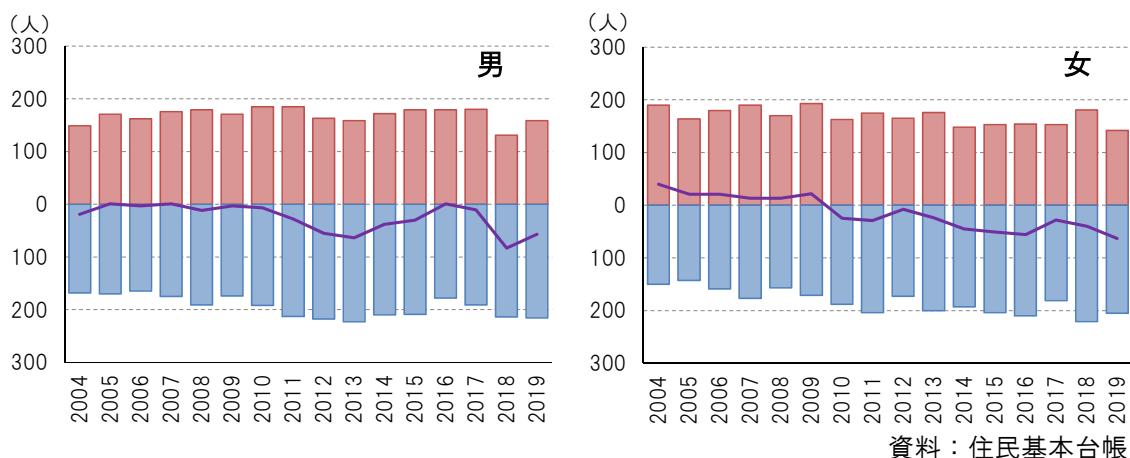
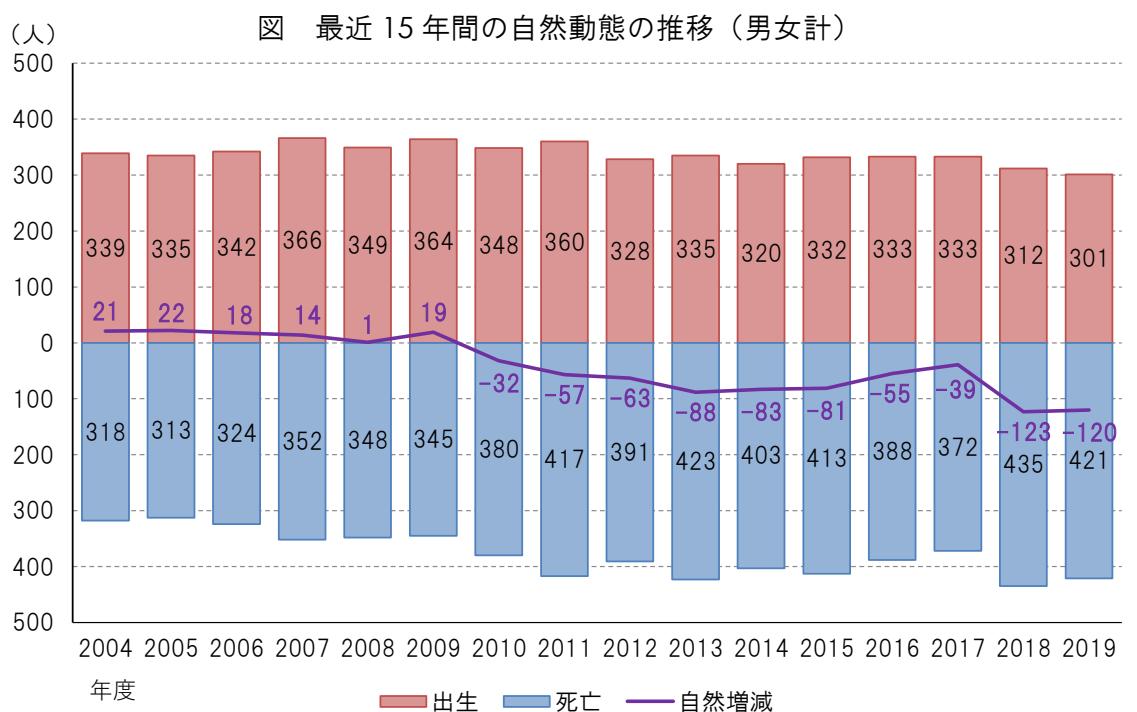
資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

2 人口の自然増減の要因分析

(1) 自然動態の推移

菰野町における最近 15 年間の出生数は、年間 320 人～370 人程度で安定して推移してきましたが、2018 年、2019 年はやや減少しています。一方、死亡数は徐々に増加する傾向にあるため、自然増減も減少し、2010 年度以降は死亡数が出生数を上回っている状況です。

男性の死亡のほうがやや多いため、男性はこの期間を通してほぼ自然減の状況となっていますが、女性についても 2010 年度以降は自然減が続いており、男女とも、自然減が大きくなる傾向にあります。

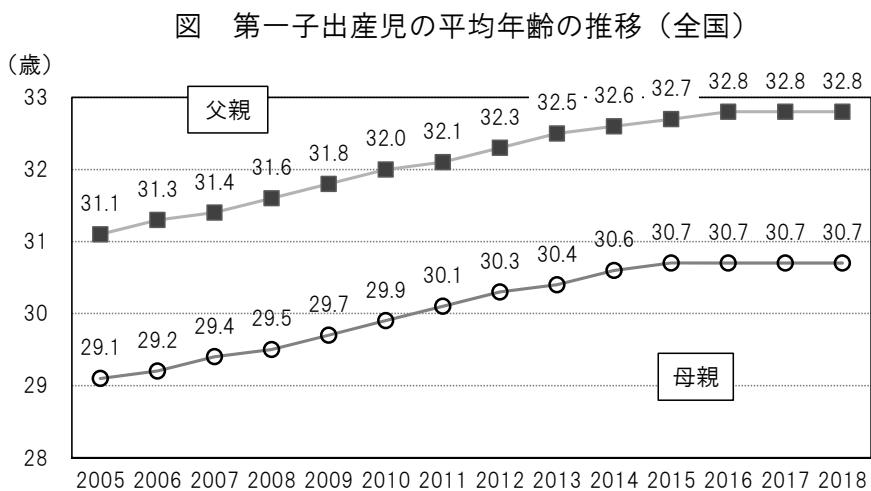
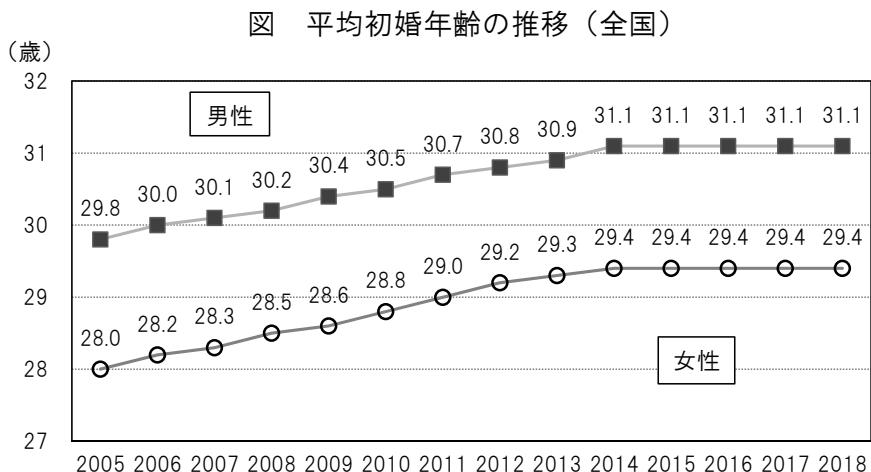


資料：住民基本台帳

(2) わが国における晩婚化、晩産化の状況

わが国の平均初婚年齢は男女とも徐々に上昇し、晩婚化が進んできましたが、2014年以降は横ばいであり、男性で31.1歳、女性で29.4歳となっています。

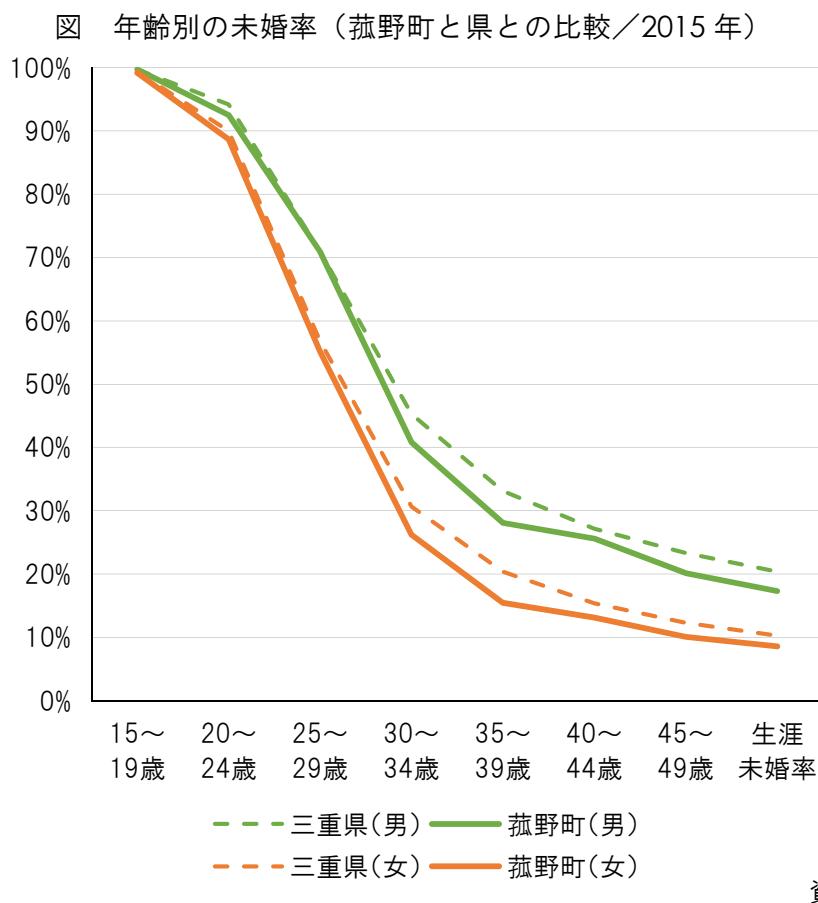
第一子出産時の平均年齢も男女とも上昇し、晩産化が進んできましたが、2016年以降は横ばいであり、男性で32.8歳、女性で30.7歳となっています。



資料：厚生労働省人口動態調査

(3) 未婚率の県内比較

菰野町の未婚率は三重県全体と比較すると、男女とも全年代を通して低い水準にあり、結婚されている人の割合が高いまちだと言えます。



資料：国勢調査

図 年齢別未婚率の県内順位（2015年）

	男		女	
	未婚率	県内順位	未婚率	県内順位
15~19 歳	99.7%	14	99.2%	24
20~24 歳	92.5%	22	88.7%	21
25~29 歳	71.0%	14	55.2%	18
30~34 歳	40.8%	26	26.2%	25
35~39 歳	28.1%	26	15.5%	28
40~44 歳	25.6%	21	13.2%	23
45~49 歳	20.1%	23	10.1%	25
生涯未婚率	17.3%	24	8.6%	20

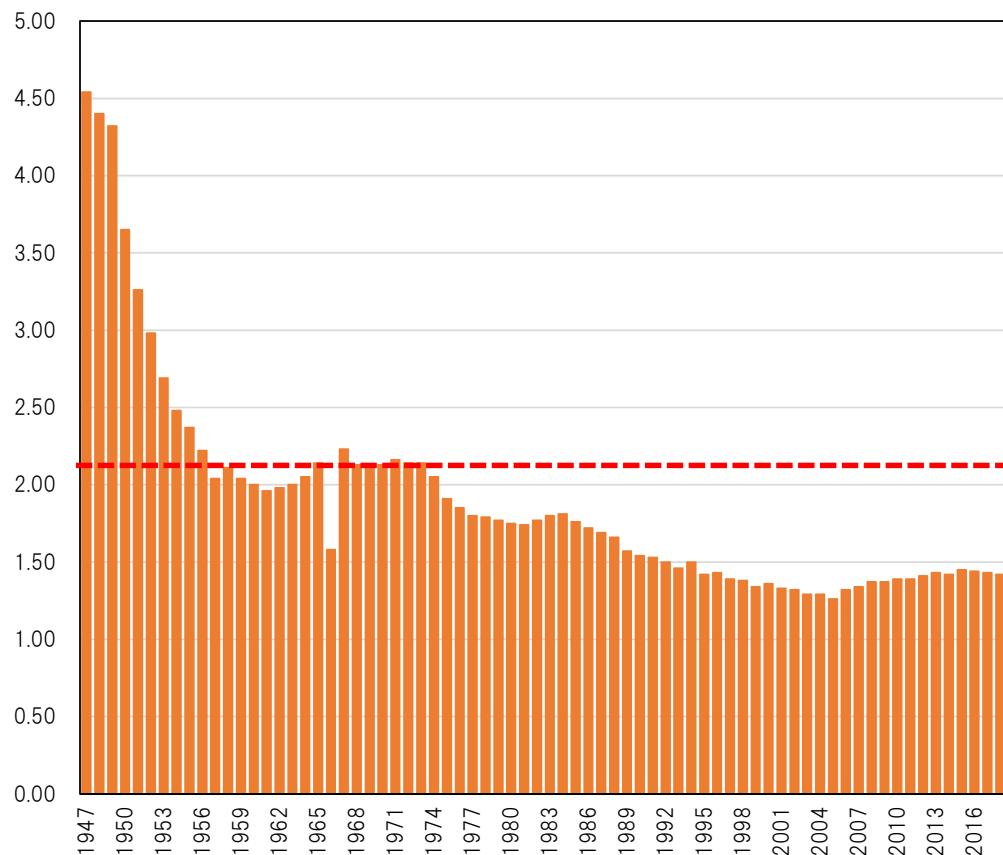
資料：国勢調査

(4) 出生率の県内比較

わが国の合計特殊出生率は人口を維持するのに必要な再生産可能水準（人口置換水準=2.07）を1973年以降下回っており、2005年の1.26からは徐々に回復していますが、2015年以降はまた低下傾向となっています。

菰野町の合計特殊出生率（2008～2018年）は1.54であり、三重県内では8番目に高い水準となっています。

図 わが国の合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省人口動態調査

図 三重県市町の合計特殊出生率（2008～2018年の平均）

順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率
1	朝日町	1.90	11	松阪市	1.50	21	志摩市	1.42
2	川越町	1.86	12	南伊勢町	1.49	22	津市	1.41
3	御浜町	1.85	13	紀北町	1.48	23	伊賀市	1.39
4	紀宝町	1.78	14	四日市市	1.48	24	いなべ市	1.39
5	熊野市	1.65	15	大台町	1.47	25	鳥羽市	1.37
6	尾鷲市	1.59	16	桑名市	1.46	26	多気町	1.35
7	明和町	1.56	17	亀山市	1.45	27	大紀町	1.31
8	菰野町	1.54	18	伊勢市	1.43	28	東員町	1.29
9	玉城町	1.54	19	名張市	1.42	29	木曽岬町	0.99
10	鈴鹿市	1.52	20	度会町	1.42		三重県	1.48

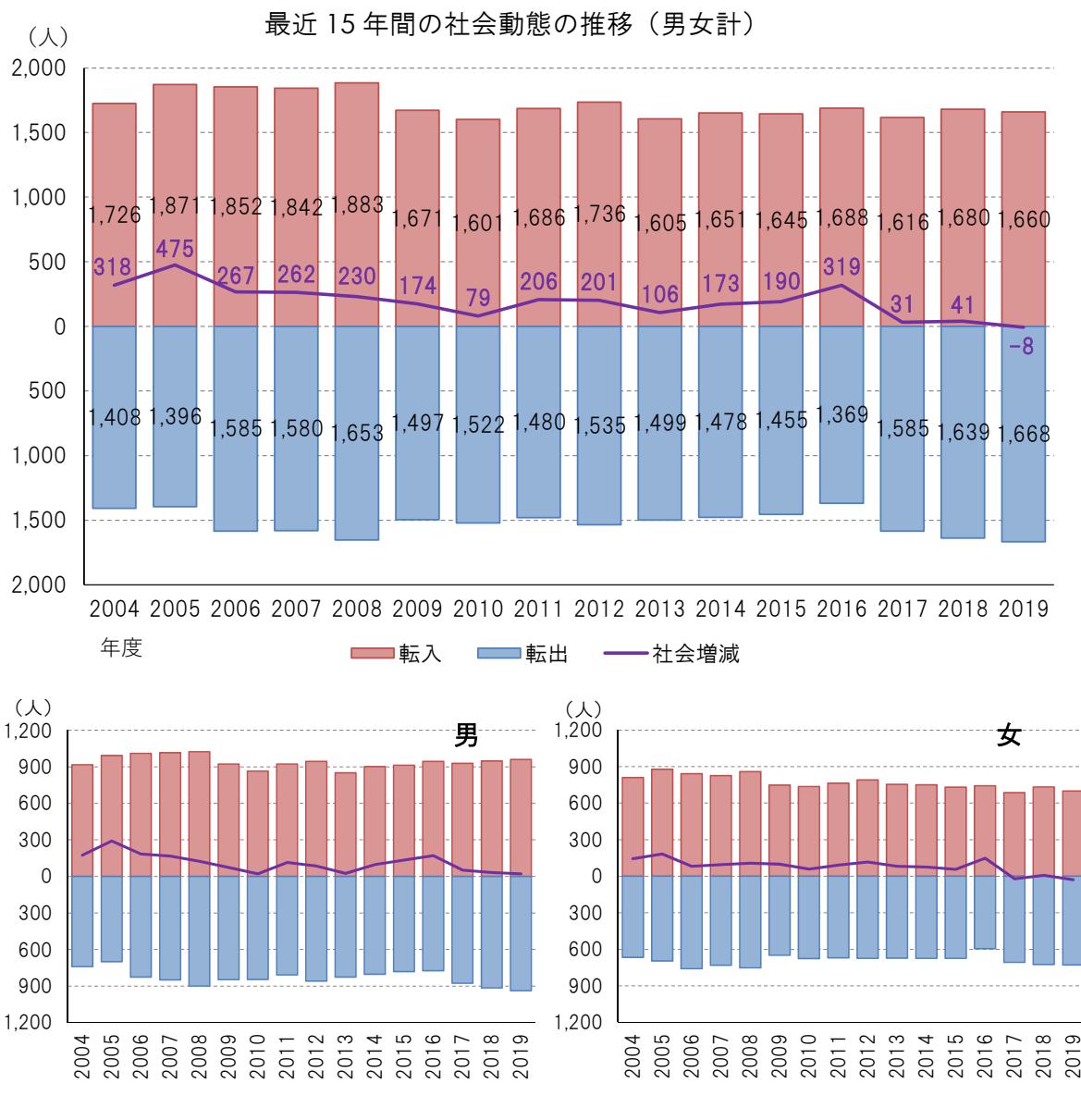
資料：三重県衛生統計年報

3 人口の社会増減の要因分析

(1) 社会動態の推移

菰野町における転入数は2005年度から2008年度にかけて1,800人を超えていましたが、その後やや減少するものの依然として1,600人以上の転入数となっています。一方、転出数も2006年度から2008年度にかけて多く、その後やや減少しましたが、再び2017年以降多くなっています。この間、一貫して転入超過となっていましたが、2017年度、2018年度は純増数が少なくなり、2019年度には転出超過となりました。

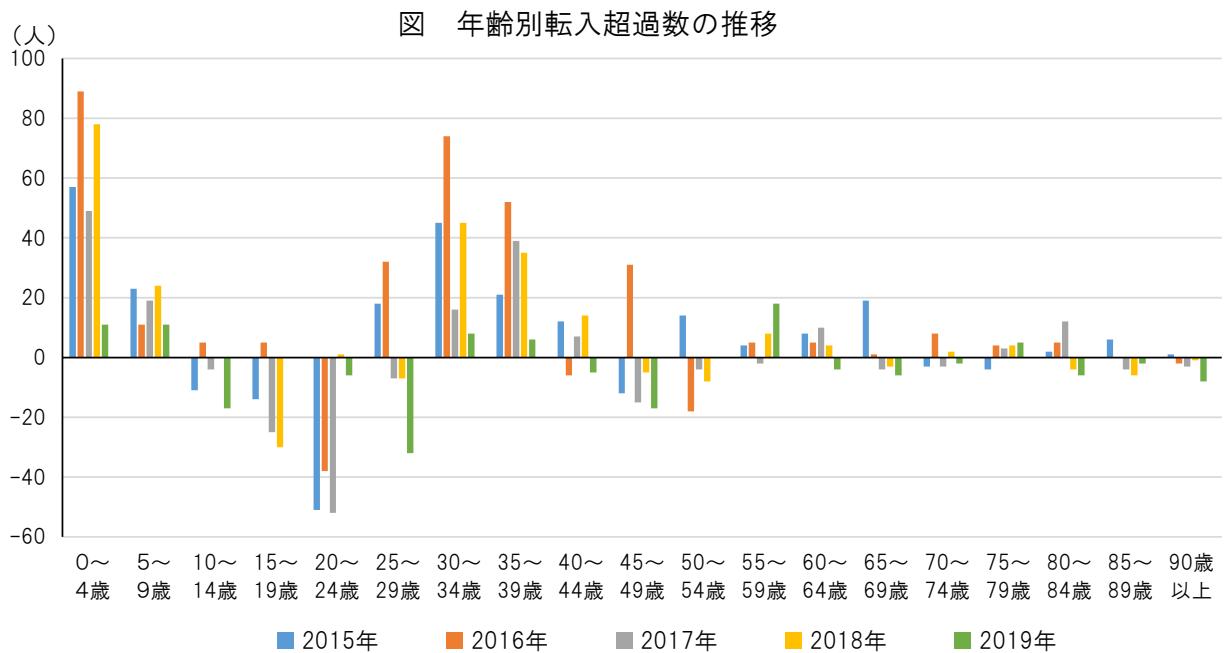
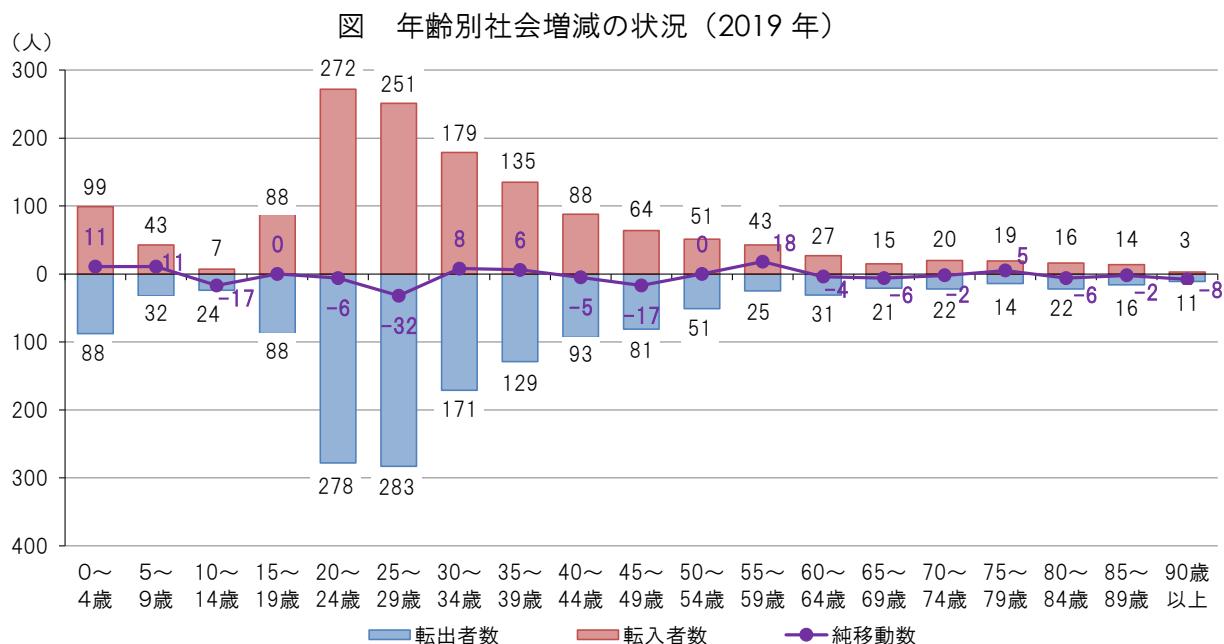
男女別にみると、全般に男性のほうが転入数、転出数ともに多く、変動幅も大きいことがわかります。



(2) 年齢別の社会動態の状況

社会動態について年齢別にみると、20～39歳の移動が相対的に大きくなっています。

年齢別の転入超過数の推移をみると、大きく転入超過であった0～4歳と30～34歳、35～39歳の増加数が年々小さくなっているほか、転入超過であった60歳以上が転出超過に転じています。

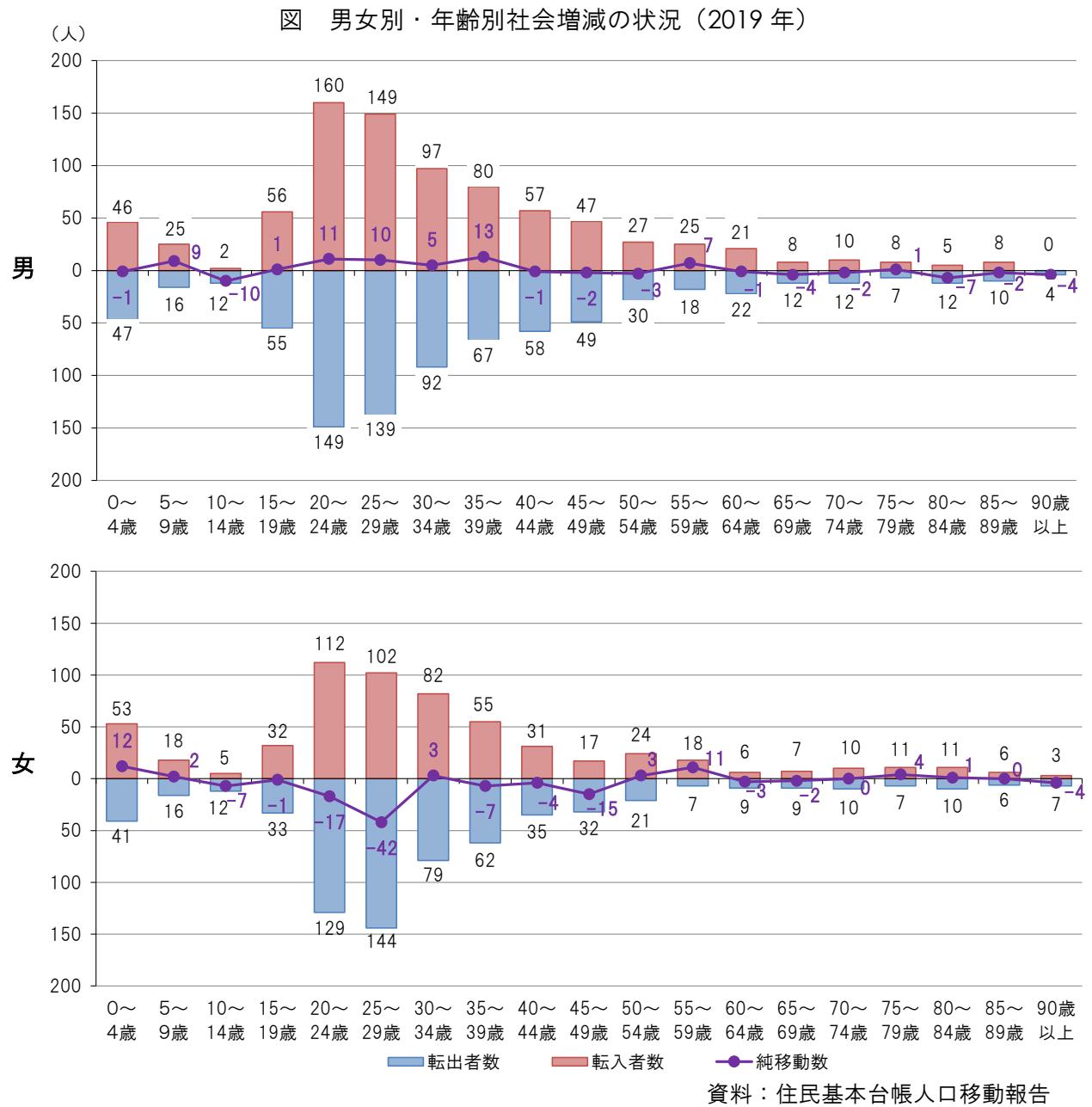


注：2015～2017年は日本人のみ

資料：住民基本台帳人口移動報告

男女別にみると、全体とほぼ同じ傾向ですが、特に 20~24、25~29 歳では、男性が転入超過であるのに対し、女性は転出超過となっており、結婚にともなう移動が多いことがうかがえます。

全般に、男性のほうが転入・転出数が多い傾向にあり、転勤にともなう移動が多いことがうかがえます。

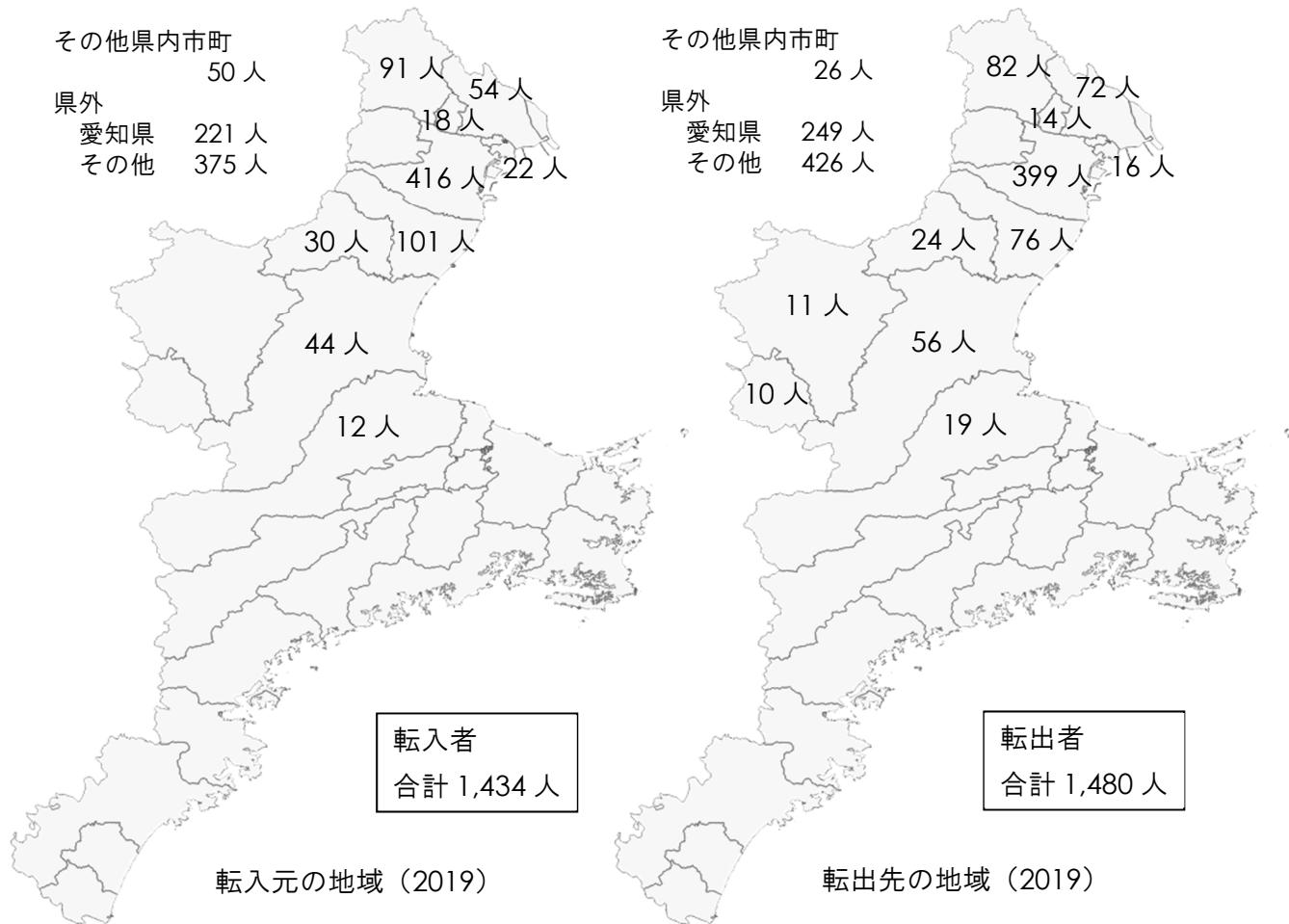


(3) 転入元と転入先の状況

菰野町への転入元、菰野町からの転出先とも四日市市が最も多く、全体の30%近くに上っています。転入元については、2番目が鈴鹿市、3番目がいなべ市であり、転出先については、2番目がいなべ市、3番目が鈴鹿市となっています。その他に、桑名市、津市なども多い状況です。

県外では、愛知県が最も多くなっています。

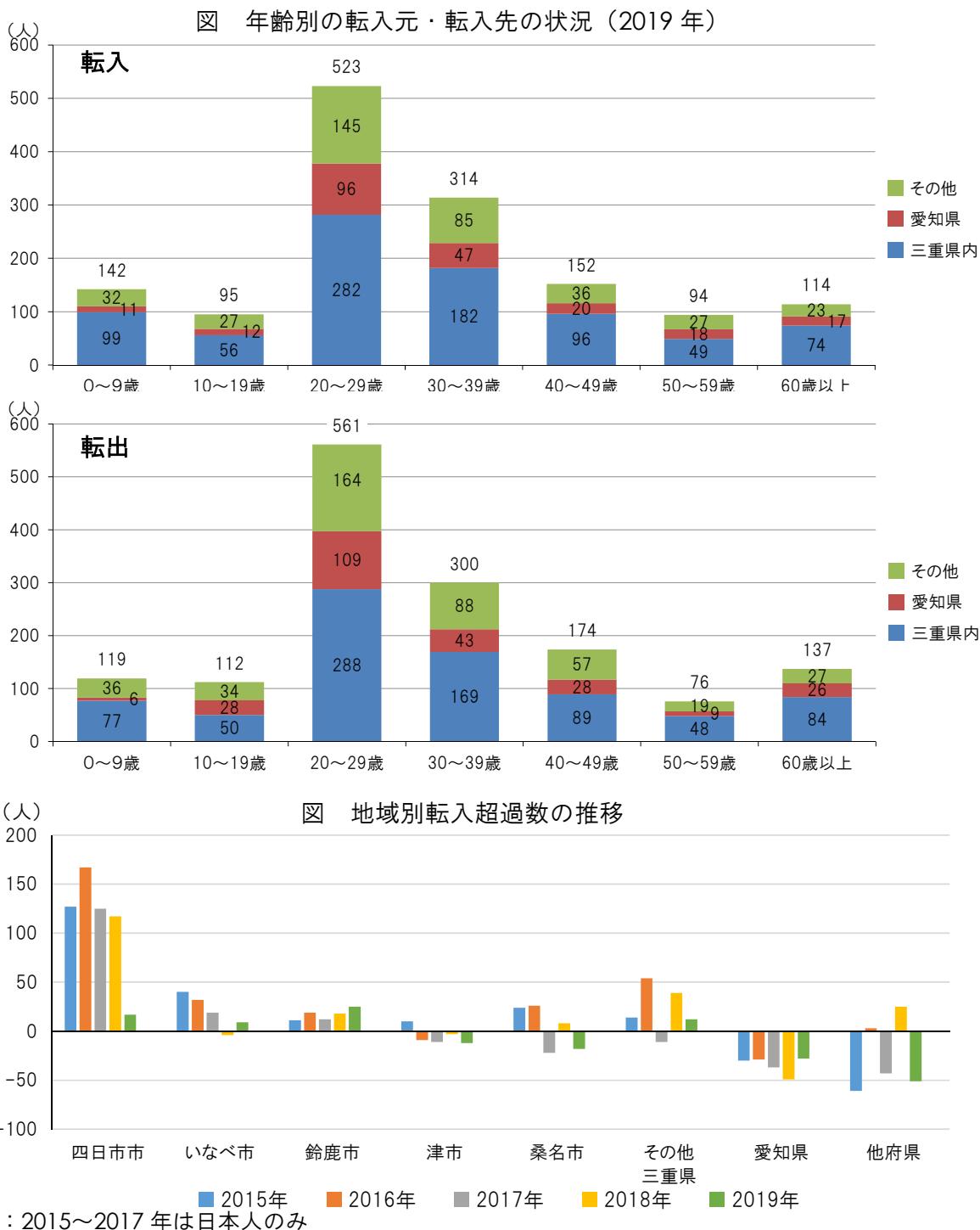
図 菰野町への転入元、菰野町からの転出先の市町（2019年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

転入元、転出先を年齢別にみると、転入元はほとんどの年代で半数以上が三重県内からとなっています。一方、転出先は、10~19歳と20~29歳は約半数が県外ですが、それ以外の年代は半数以上が三重県内への転出となっています。

移動元・移動先の地域別では、転入超過であった四日市市の増加数が年々小さくなっています。いなべ市も同様の傾向であるほか、県外へは転出超過となっています。



資料：住民基本台帳人口移動報告

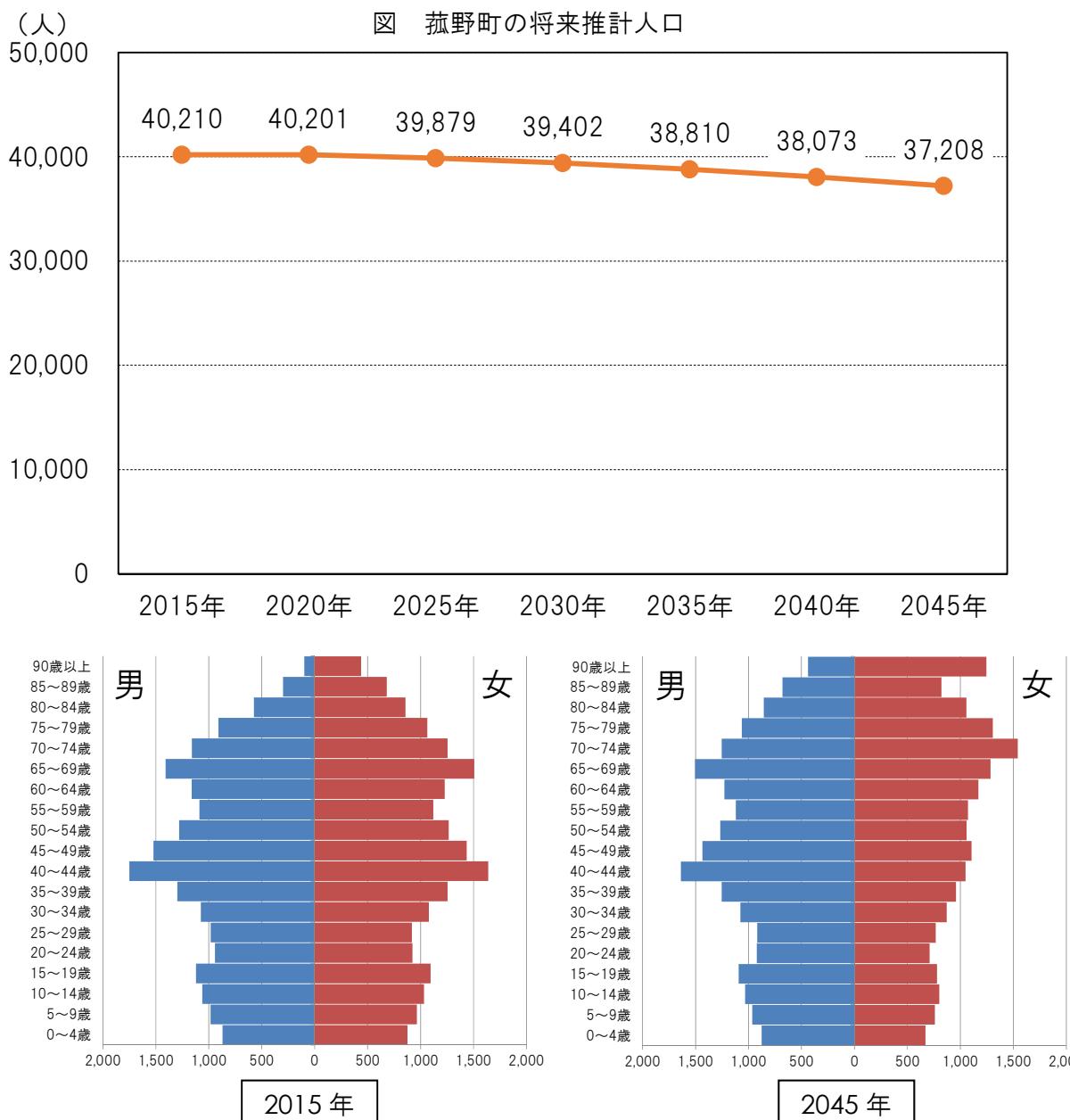
4 茜野町の将来推計人口

(1) 社人研推計による将来推計人口

社人研推計（「日本の地域別将来人口推計」（平成30年3月推計））によると、下図の通り2015年をピークとして人口減少局面に入ることが予測されています。

同推計によると2045年の推計人口は37,208人であり、そこまでと同様の傾向で推移した場合、2060年の推計人口は33,556人にまで減少する見通しとなります。

その場合の人口ピラミッドをみると、2045年には高齢者層が多く、生産年齢・若年層が少ない「逆三角形」となり、少ない現役世代で多くの高齢世代を支えなければならない構造となります。



(2) 社人研推計の補正

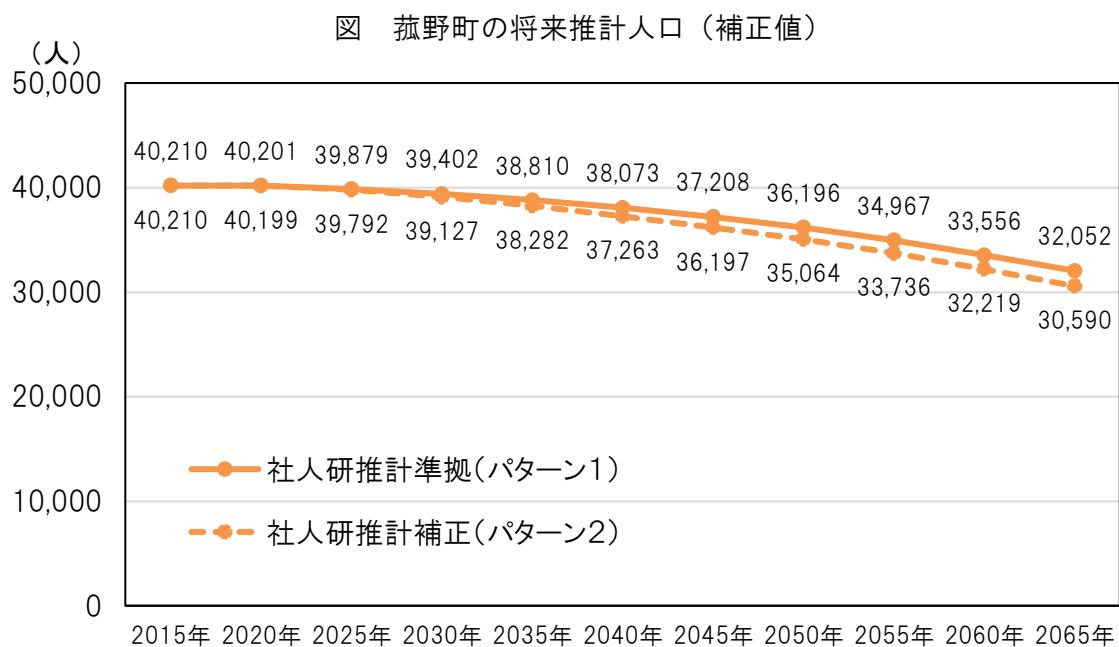
社人研推計（下図のパターン1）では、2015年が人口のピークとしています。前述の通り、住民基本台帳人口においても2018年をピークに減少傾向に入っています。

また、社人研推計では2015年から2020年にかけての社会増が約380人ですが、住民基本台帳ではこの間に約570人の社会増がみられている一方で、社会増は年々減少傾向にあり、2019年には転出超過となっています。

このため、社人研推計を補正し、純移動率を2015年～2019年の住民基本台帳移動報告から求めることとし、純移動率の仮定値を置き換えます（パターン2）。

なお、その後の純移動率の低減率は社人研推計に沿う形とし、そのままの条件で2065年まで推計したものが下の図です。

本ビジョンにおいては、実績値を踏まえて、この補正值（パターン2）を基準として、人口の将来展望を描くこととします。



5 人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響

国全体が社人研推計結果のような人口及び人口構成になった場合、次のような負の影響と課題が生じることが予測されます。

- 人口そのものが減ることによって地域経済の規模が縮小し、地域の活力が減退していきます。
- 現役世代が少なくなることによって労働力が不足します。特に、農林業における労働力の深刻な不足と、その影響による地域保全機能の低下によって管理されない森林や農地が増え、災害への脆弱性が高まります。
- 現役世代（主に生産年齢人口）が少なくなることによって、コミュニティ機能が低下し、住民の自治力が低下するとともに、地域の伝行事や文化などの伝承能力も低下します。
- 現役世代が少なく、高齢世代が多くなるアンバランスな状況によって、二人以下で一人の高齢者を支えることが必要になるなど、現役世代の負担が増加します。
- 人口減少は行政効率を低下させ、かつ、高齢世代の増加は社会保障などの行政需要を一層高めることから、行財政運営がますます厳しくなります。

菰野町においてもこうした負の影響をできる限りなくし、将来にわたって活力を維持できる持続可能なまちづくりを進めるため、以下に菰野町における人口の将来展望を描きます。

III 茜野町における人口の将来展望

1 将来展望にかかる住民意識などの整理

毎年実施している「町民アンケート」から、人口の将来展望にかかる住民意識をみることとします。

茜野町に住み続けたいという人（「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の合計）が80%前後に上ります。しかし、少數ではあるものの移転したいと思っている人が増加傾向にあります。

移転したい人は少ないですが、理由を聞くと「交通の便の悪さ」と「買い物の不便さ」を挙げる人が多くなっています。

図 茜野町に住み続けたいかどうか

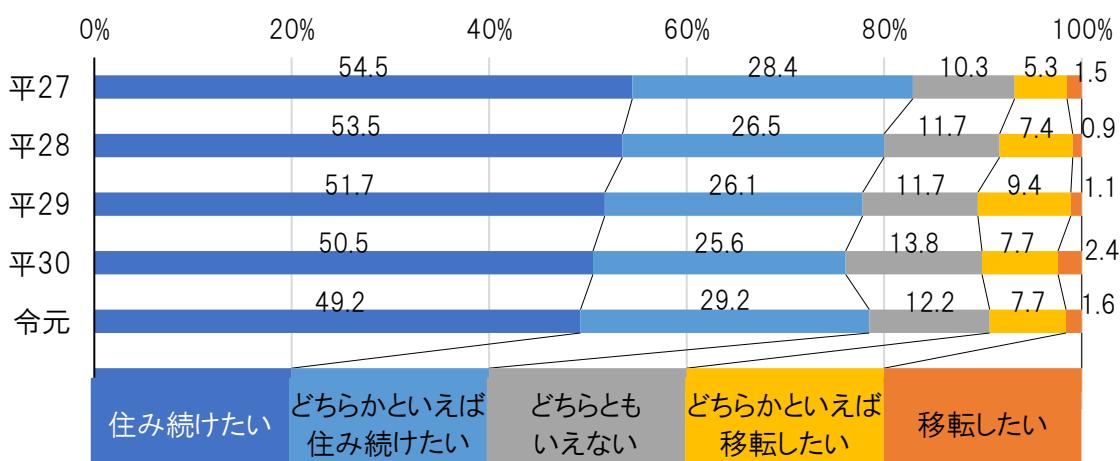
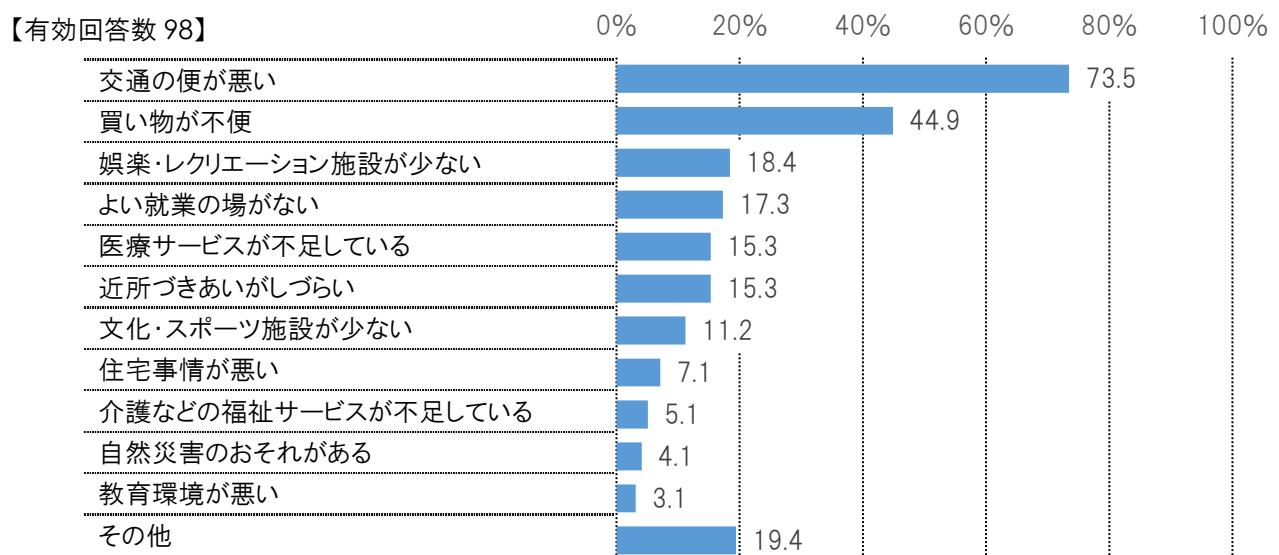


図 茜野町から移転したい理由（令和元年度）



資料：町民アンケート調査結果

回答者の属性としては、菰野町に 20 年以上にわたって住み続けている人が 70% 前後に上ります。このうち、居住年数が「5 年未満」の人に移り住んだ理由を聞いたところ、「結婚」や「家の周りの環境が気に入ったから」、「住宅や宅地が手に入れやすかったから」という人が多く、ベッドタウンならではの回答が挙がっています。

図 菰野町における居住年数

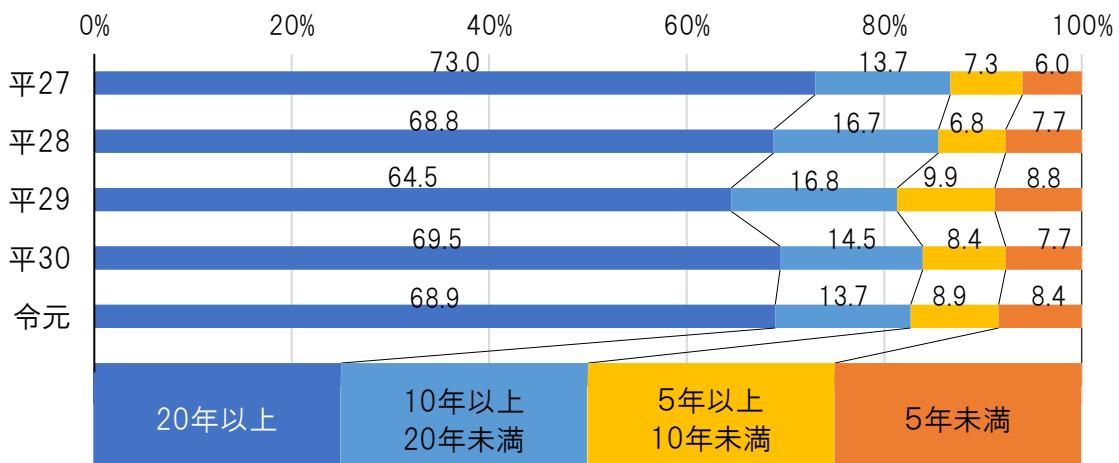
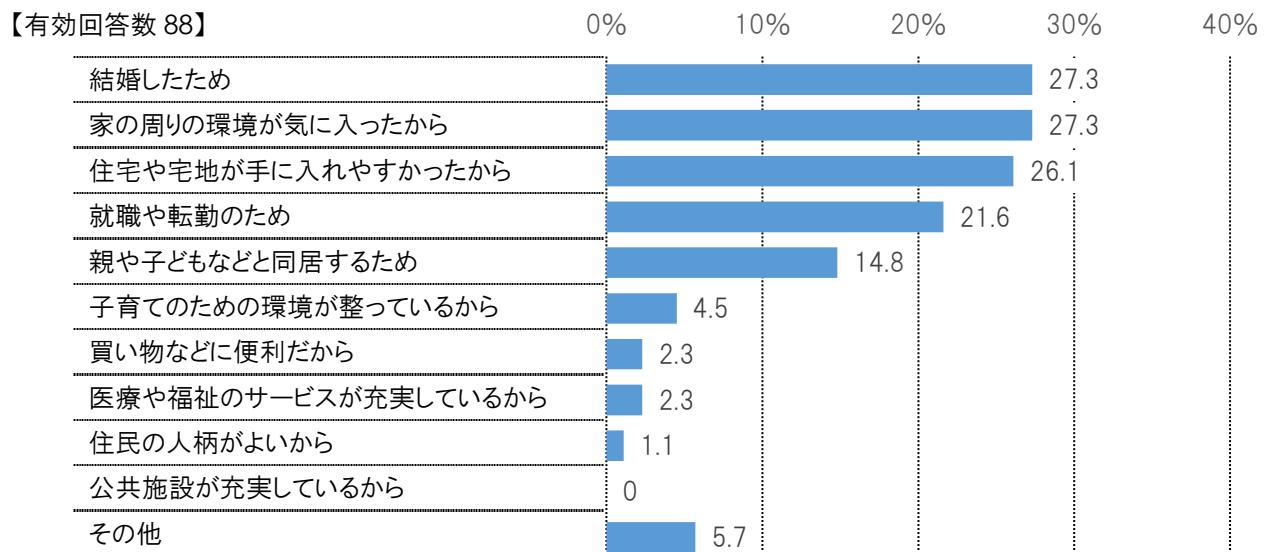


図 菰野町に移り住んだ理由（令和元年度）



資料：町民アンケート調査結果

2 めざすべき将来の方向

町民アンケートでは、若者から高齢者まで定住意向は非常に高く、現在住んでいる人が町外に多く転出することは考えにくいと言えます。逆に、住宅や宅地の手に入れやすさから、「定住するまち」として町外から転入してきている人が一定程度いることも分かりました。

菰野町における 2015 年の人口ピラミッドをみると、団塊世代と団塊ジュニア世代で人口の膨らみがみられ、20 歳前後が細っている状況にありますが、全体としてはいわゆる「釣鐘型」に近く、まだまだ人口バランスが保たれている状況にあります。一方で、近年、転出超過の傾向がみられつつあることから、動向を注視していく必要があります。

今後は、いかに現在の人口バランスを保つことができるかが重要であることから、一定規模の合計特殊出生率の向上と一定規模の転入超過を見込むことによって、長期的な人口の安定状態をめざします。

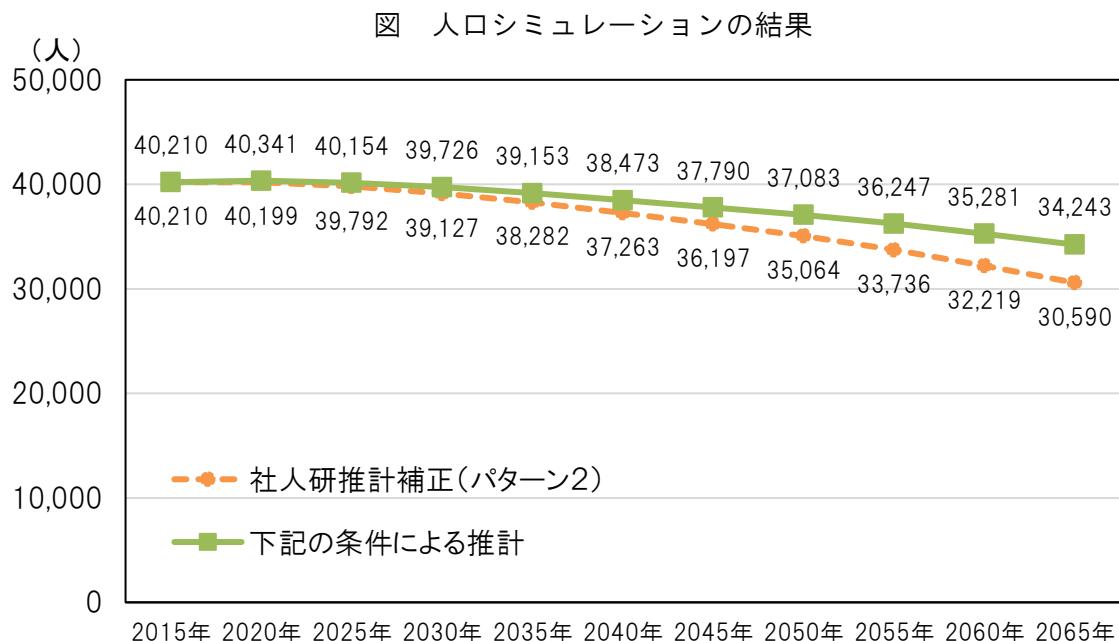
3 人口の将来展望

(1) 人口シミュレーション

具体的には、自然動態については、出生率と近い関係にある「子ども女性比率」の推移を見ると、年による変動が大きいものの、2014年から2017年までは低く推移し、その後2018年、2019年と回復傾向にあります。2015年から2019年までの上昇傾向が続くと見込むと、合計特殊出生率換算で2055年に1.80程度まで上昇するものと見込むことができます。このため、この上昇傾向に基づいて合計特殊出生率（子ども女性比率）を設定し、2055年に国や県が「結婚や出産の希望がかなった場合」としている1.8まで上昇し、そのままの推移で2065年に1.84程度になるものと想定します。

一方、社会動態については、転入超過が少なくなってきており、このままの推移をたどると、いずれは転出超過に陥るとともに、近年特に20歳代女性の転出が多くなっていることから、人口のバランスも崩れることとなります。このため、補正による純移動率（パターン2）を基本としながらも、20歳代女性の転出超過が半分に縮小するものと仮定し、純移動率を上方修正します。

以上の条件で人口シミュレーションを行うと、次のような結果となります。

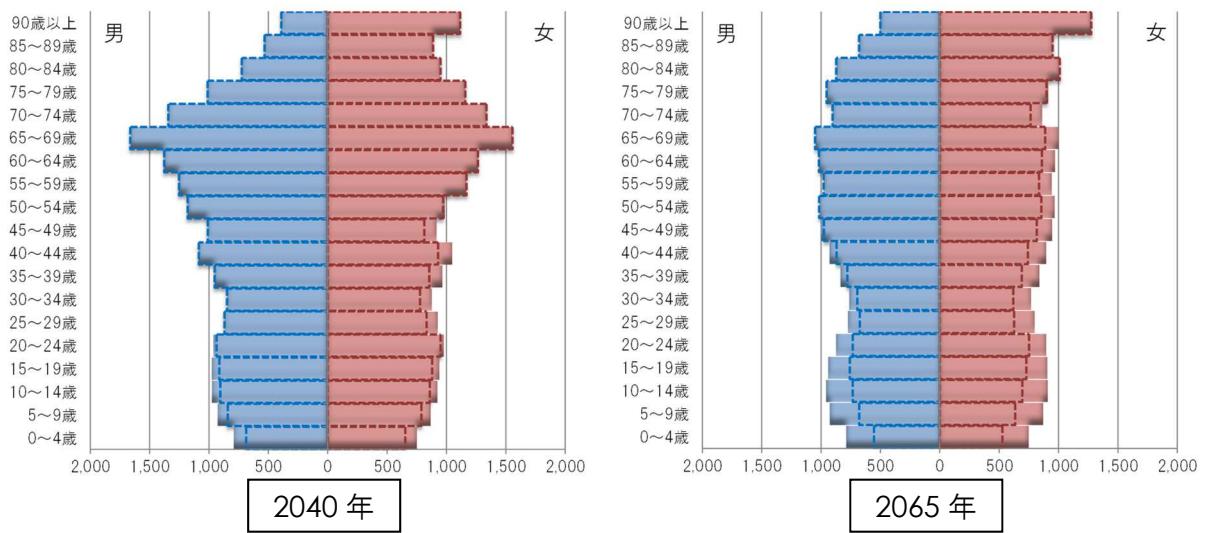


【設定条件】

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
子ども女性比率	0.214	0.218	0.223	0.227	0.232	0.236	0.241	0.245	0.250	0.254
合計特殊出生率(換算)	1.59	1.61	1.60	1.60	1.63	1.68	1.73	1.79	1.82	1.84
純移動数	490	423	361	337	293	201	217	206	184	153

図 人口シミュレーションの結果（人口ピラミッド）

(図では、点線がパターン2を表し、網かけがシミュレーション結果を表します。)



(2) 将来展望を描くための対策の方針

2030年頃までは現状の40,000人程度の人口を維持し、その後、緩やかに減少しつつも、2065年には34,000人程度で人口減少が抑制され、年代間のバランスが保たれた状態を維持することをめざします。

このため、現行の重点的に実施している子育て支援策を継続し、子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めることによって出生率の向上を図ります。また、人口の定着と新たな経済活動の受け皿として菰野インターチェンジ周辺の土地区画整理事業などを促進し、これら町内や周辺市町との連携により雇用の場を確保することによって転入者を確保し、上記の人口の維持をめざします。

IV おわりに

菰野町では、以上の人団の将来展望の見通しに立ち、人口の安定化を図ることによって、地方創生の趣旨に沿った活力ある地域を形成し、日本全体の人口減少への歯止めに寄与していきます。

人口減少に歯止めをかけるためには、息の長い、継続的な取組が求められると同時に、住民や企業などの理解と協力が不可欠であることから、菰野町の人口の状況や将来展望についての情報を分かりやすく発信し、認識と課題との共有に努めます。